

平成18年3月期

個別財務諸表の概要

平成18年5月12日

上場会社名 株式会社 丸 井

上場取引所 東証第一部

コード番号 8252

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.0101.co.jp>)

代表者 役職名 取締役社長 氏名 青井 浩

問合せ先責任者 役職名 グループ財務部長 氏名 小暮 芳明

T E L (03) 3384 - 0101

決算取締役会開催日 平成18年5月12日

中間配当制度の有無 無

配当支払開始予定日 平成18年6月30日

定時株主総会開催日 平成18年6月29日

単元株制度採用の有無 有(1単元 100株)

1. 平成18年3月期の業績(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	496,869	0.3	33,544	31.3	35,910	31.1
17年3月期	495,302	0.6	25,553		27,394	

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%
18年3月期	18,996	42.7	55	76	53	47	5.0	5.7	7.2
17年3月期	13,316		37	66	36	52	3.5	4.4	5.5

(注) 期中平均株式数 18年3月期 340,716,565株 17年3月期 351,454,807株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金				配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末				
	円	銭	円	銭	百万円	%	%
18年3月期	28	00	28	00	9,420	50.2	2.5
17年3月期	22	00	22	00	7,731	58.4	2.0

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年3月期	635,396	379,426	59.7	1,127	76
17年3月期	631,799	388,023	61.4	1,103	83

(注) 期末発行済株式数 18年3月期 336,443,012株 17年3月期 351,451,054株

期末自己株式数 18年3月期 32,217,405株 17年3月期 17,209,363株

2. 平成19年3月期の業績予想(平成18年4月1日~平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金			
					中間	期末		
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭
中間期	225,000	12,000	15,000	6,500	15	00		
通期	473,000	29,000	31,000	12,500	20	00	35	00

(注) 中間配当制度の導入は、第70回定時株主総会の決議がなされることを条件とします。

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 37円15銭

上記の業績予想は、発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成しております。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、上記の業績予想の前提その他の関連する事項につきましては、添付資料の6ページをご参照ください。

《 個別財務諸表等 》

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減額 (百万円)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		42,669		30,647			
2 割賦売掛金		29,178		28,760			
3 営業貸付金		203,976		200,461			
4 営業立替金		1,817		1,530			
5 商品		13,072		11,710			
6 貯蔵品		172		163			
7 前払費用		143		128			
8 繰延税金資産		1,920		2,080			
9 関係会社短期貸付金		54,249		60,955			
10 未収入金		8,775		7,511			
11 その他	1	6,771		8,096			
計		362,746		352,047			
貸倒引当金		9,200		7,000			
流動資産合計		353,546	56.0	345,047	54.3	8,498	
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		247,691		241,898			
減価償却累計額		155,742	91,948	156,550	85,348		
(2) 構築物		4,626		4,355			
減価償却累計額		3,716	909	3,451	904		
(3) 車両運搬具		53		53			
減価償却累計額		28	25	36	16		
(4) 器具備品		33,841		32,221			
減価償却累計額		22,788	11,053	21,542	10,679		
(5) 土地			98,451		97,713		
(6) 建設仮勘定			80		2,217		
有形固定資産合計			202,468		196,879	31.0	5,589
2 無形固定資産							
(1) 借地権			703		653		
(2) その他			372		257		
無形固定資産合計			1,076		910	0.1	165
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			13,620		34,500		
(2) 関係会社株式			3,316		4,783		
(3) 出資金			8		8		
(4) 差入保証金	1		55,179		49,994		
(5) 長期前払費用			1,631		1,635		
(6) その他			951		1,635		
投資その他の資産合計			74,707		92,558	14.6	17,850
固定資産合計			278,253	44.0	290,348	45.7	12,095
資産合計			631,799	100.0	635,396	100.0	3,596

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月31日)		当事業年度 (平成18年3月31日)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
<b>(負債の部)</b>						
流動負債	1					
1 買掛金	1	37,293		28,848		
2 短期借入金		34,000		34,000		
3 関係会社短期借入金		7,739		7,758		
4 コマーシャル・ペーパー				20,000		
5 未払金	1	17,435		14,390		
6 未払費用		5,820		8,452		
7 未払法人税等		7,747		9,899		
8 預り金		187		243		
9 賞与引当金		910		740		
10 利息返還損失引当金				1,110		
11 その他		1,120		780		
流動負債合計		112,253	17.8	126,222	19.9	13,968
固定負債						
1 社債		80,000		80,000		
2 転換社債		39,839		39,838		
3 長期借入金		3,300		3,300		
4 繰延税金負債		660		2,970		
5 役員退職慰労引当金		726		726		
6 その他		6,996		2,912		
固定負債合計		131,521	20.8	129,747	20.4	1,774
負債合計		243,775	38.6	255,969	40.3	12,193
<b>(資本の部)</b>						
資本金		35,920	5.7	35,920	5.6	
資本剰余金						
1 資本準備金		91,273		91,273		
2 その他資本剰余金						
(1) 自己株式処分差益		0	0	0	0	
資本剰余金合計		91,273	14.4	91,274	14.4	0
利益剰余金						
1 利益準備金		8,980		8,980		
2 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		6,579		6,635		
(2) 特別償却準備金		255		219		
(3) 別途積立金		240,600	247,435	244,600	251,454	
3 当期末処分利益			20,115		27,281	
利益剰余金合計		276,531	43.8	287,715	45.3	11,184
その他有価証券評価差額金		2,183	0.3	7,623	1.2	5,439
自己株式		17,886	2.8	43,108	6.8	25,222
資本合計		388,023	61.4	379,426	59.7	8,597
負債・資本合計		631,799	100.0	635,396	100.0	3,596

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
商品売上高			434,107	87.6 (100.0)	436,496	87.8 (100.0)	
商品売上原価							
1 商品期首たな卸高		48,471			13,072		
2 当期商品仕入高		294,746			337,960		
合計		343,217			351,032		
3 商品期末たな卸高		13,072	330,145	(76.1)	11,710	339,322	(77.7)
商品売上総利益			103,961	(23.9)		97,173	(22.3)
その他の営業収入							
1 割賦手数料			1,756			1,586	
2 サービス							
(1) 消費者ローン利息収入		50,486			51,896		
(2) その他サービス		5,779	56,266		3,889	55,786	
3 不動産賃貸収入			3,173			3,000	
計			61,195	12.4		60,373	12.2
その他の営業原価							
不動産賃貸原価			1,545			1,374	
その他の営業総利益			59,650			58,998	
売上総利益			163,612	33.0		156,171	31.4
販売費及び一般管理費							
1 広告宣伝販促費		13,312			12,878		
2 貸倒損失					1,703		
3 貸倒引当金繰入額		8,524			6,999		
4 給料手当		10,310			7,707		
5 賞与引当金繰入額		910			740		
6 退職給付費用		85					
7 利息返還損失引当金繰入額					1,110		
8 業務委託料		37,013			25,064		
9 支払手数料		7,713			9,361		
10 地代家賃		18,385			17,826		
11 減価償却費		16,848			15,723		
12 その他		24,954	138,058	27.8	23,512	122,627	24.6
営業利益			25,553	5.2		33,544	6.8

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)		当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)
営業外収益					
1 受取利息		364		569	
2 受取配当金		227		295	
3 固定資産受贈益		2,204		2,351	
4 その他		1,066	3,861	1,091	4,307
0.7					0.8
営業外費用					
1 支払利息		388		421	
2 社債利息		1,422		1,424	
3 その他		210	2,020	95	1,941
0.4					0.4
経常利益			27,394		35,910
5.5					7.2
特別利益					
1 固定資産売却益	1	123		126	
2 事業譲渡益	2		123	400	526
0.0					0.1
特別損失					
1 固定資産除却損	3	3,245		3,118	
2 固定資産売却損	4	89		849	
3 店舗閉鎖損	5	684		652	
4 減損損失	6			1,047	
5 投資有価証券評価損		23		6	
6 会員権評価損		70			
7 前期損益修正損	7			349	
8 関係会社事業整理損	8	1,730			
9 退職給付制度終了損	9	469	6,312		6,023
1.2					1.2
税引前当期純利益			21,205		30,413
4.3					6.1
法人税、住民税及び 事業税		6,700		13,000	
法人税等調整額		1,189	7,889	1,583	11,416
1.6					2.3
当期純利益			13,316		18,996
2.7					3.8
前期繰越利益			6,799		8,284
当期未処分利益			20,115		27,281

## (3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年3月期)		当事業年度 (平成18年3月期)		増減額 (百万円)
		金額(百万円)		金額(百万円)		
当期末処分利益			20,115		27,281	7,165
任意積立金取崩額						
1 固定資産圧縮積立金取崩額		2		28		
2 特別償却準備金取崩額		71	74	64	92	18
合計			20,190		27,374	7,184
利益処分額						
1 配当金			7,731		9,420	
2 取締役賞与金			80			
3 任意積立金						
(1) 固定資産圧縮積立金		58		29		
(2) 特別償却準備金		34		24		
(3) 別途積立金		4,000	4,093	6,000	6,053	
合計			11,905		15,474	3,568
次期繰越利益			8,284		11,900	3,615

(注) 1 配当金は自己株式を除いて計算しております。

2 固定資産圧縮積立金、特別償却準備金の取崩額及び積立額は、租税特別措置法にもとづくものです。

重要な会計方針

<p>前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等にもとづく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 商品については売価還元法による原価法によっております。</p> <p>(2) 貯蔵品については最終仕入原価法によっております。</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定率法によっております。ただし、建物のうち営業店舗用建物については会社独自の耐用年数を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法所定の耐用年数にもとづく定額法によっております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 利息返還損失引当金 消費者ローン利息の返還損失に備えるため、当事業年度末における利息の返還見込額を計上しております。 (追加情報) 平成18年1月に「貸金業の規制等に関する法律」のみなし弁済規定の適用に係る最高裁の判決が出されたこととともない、今後、消費者ローン利息の返還額の増加が見込まれるため、当事業年度末より利息返還損失引当金を計上することとしました。これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益がそれぞれ 1,110百万円減少しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金</p> <p>(追加情報)</p> <p>年金資産の返還にともなう会計処理 当事業年度に行われた適格退職年金制度に係る年金資産の積立超過額の当社への返還に関する会計処理は、「会計制度委員会報告第13号「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」等の改正について」(平成16年10月4日 日本公認会計士協会)によっております。</p> <p>退職給付制度終了にともなう会計処理 平成17年1月31日の従業員の子会社への転籍等により、退職給付制度の対象となる従業員が全員退職いたしました。このため、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準委員会 平成14年1月31日 企業会計基準適用指針第1号)により、退職一時金制度・適格退職年金制度に係る当社負担額 469百万円を特別損失「退職給付制度終了損」に計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金支給に備えるため、支給内規にもとづく所要額を計上しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
<p>5 売上及び売上利益計上基準 商品売上高は、顧客との契約が成立したときに計上しております。なお、割賦販売による商品売上利益の計上は、販売時に行っております。 割賦販売による割賦手数料及び消費者ローン利息収入(自社ローン)の計上は、残債方式による発生基準によっております。</p>	<p>5 売上及び売上利益計上基準 同左</p>
<p>6 消費税等の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかわる控除対象外消費税等は、発生した事業年度の期間費用としております。</p>	<p>6 消費税等の処理方法 同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)                      当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより税引前当期純利益は1,047百万円減少しております。                      なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則にもとづき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>(損益計算書関係)                      販売費及び一般管理費                      前事業年度に「その他」に含めて表示しておりました「支払手数料」(前事業年度 3,305百万円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5を超えたため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>差入保証金 9,077                      (1年内期日到来予定額                      流動資産「その他」を含む)                      買掛金 15,056                      上記以外の流動負債 7,540</p> <p>配当制限                      商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は2,183百万円です。</p> <p>偶発債務                      保証債務                      子会社の従業員の住宅ローン契約残高に対して6百万円の債務保証を行っております。</p>	<p>1 関係会社に対する主な資産・負債は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>差入保証金 9,028                      (1年内期日到来予定額                      流動資産「その他」を含む)                      未払金 7,636                      上記以外の流動負債 12,164</p> <p>配当制限                      商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額は7,623百万円です。</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 123</p> <p>2</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 2,132</p> <p>器具備品 644</p> <p>撤去費用他 467</p> <hr/> <p>合計 3,245</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>器具備品 57</p> <p>土地 26</p> <p>その他 5</p> <hr/> <p>合計 89</p> <p>5 店舗閉鎖損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>原状回復費用 217</p> <p>賃貸借契約解約違約金 207</p> <p>その他 260</p> <hr/> <p>合計 684</p>	<p>1 固定資産売却益の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 126</p> <p>2 事業譲渡益は、当社の保険代理店事業等を子会社(株)エポスカードへ営業譲渡したことによるものです。</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>建物 2,186</p> <p>器具備品 698</p> <p>撤去費用他 232</p> <hr/> <p>合計 3,118</p> <p>4 固定資産売却損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>土地 604</p> <p>建物 244</p> <hr/> <p>合計 849</p> <p>5 店舗閉鎖損の内容は次のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>撤退補償金 368</p> <p>原状回復費用 284</p> <hr/> <p>合計 652</p>



(リース取引関係)

有価証券報告書においてE D I N E Tによる開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

前事業年度(平成17年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年3月31日)	当事業年度 (平成18年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 百万円
減価償却超過額 5,111	減価償却超過額 6,269
賞与引当金否認額 370	賞与引当金否認額 301
未納事業税 781	未納事業税 807
貸倒引当金超過額 410	利息返還損失引当金 451
その他 1,076	その他 1,270
繰延税金資産合計 7,750	繰延税金資産合計 9,100
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
固定資産圧縮積立金 4,554	固定資産圧縮積立金 4,554
その他有価証券評価差額金 1,498	その他有価証券評価差額金 5,232
その他 436	その他 202
繰延税金負債合計 6,490	繰延税金負債合計 9,990
繰延税金資産の純額 1,260	繰延税金負債の純額 890
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.7	法定実効税率 40.7
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.2	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 0.3
住民税均等割 0.3	住民税均等割 0.1
I T投資促進税制による税額控除 2.0	I T投資促進税制による税額控除 2.4
その他 1.7	その他 0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.2	税効果会計適用後の法人税等の負担率 37.5

( 1株当たり情報 )

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり純資産額	1,103円83銭	1,127円76銭
1株当たり当期純利益	37円66銭	55円76銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	36円52銭	53円47銭

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	13,316	18,996
普通株主に帰属しない金額(百万円) (うち利益処分による役員賞与金(百万円))	80 (80)	( )
普通株式に係る当期純利益(百万円)	13,235	18,996
普通株式の期中平均株式数(千株)	351,454	340,716
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円) (うち支払利息(税額相当額控除後)(百万円))	275 (270)	276 (271)
普通株式増加数(千株) (内訳) 転換社債(千株) 新株予約権(千株)	18,503 (18,503) ( )	19,721 (18,503) (1,217)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 《 役 員 の 異 動 》

### 1．新任取締役候補

取締役 グループ開発・グループ不動産・グループ出店推進・グループ建築担当

安 孫 子 良 一 （ 現 グループ開発部長 ）

取締役 営業副本部長 兼 (株)マルイエムズモード取締役社長

若 島 隆 （ 現 営業副本部長 兼 (株)マルイエムズモード取締役社長 ）

取締役 グループ人事部長 兼 (株)マルイスマートサポート取締役社長

松 井 修 （ 現 グループ人事部長 兼 (株)マルイスマートサポート取締役社長 ）

取締役 兼 (株)エポスカード取締役社長

峠 光 明 （ 現 (株)エポスカード取締役社長 ）

### 2．新任監査役候補

常勤監査役 大 森 繁 （ 現 常務取締役 グループ人事・グループ財務担当 ）

### 3．退任予定監査役

常勤監査役 稲 村 幸 久